



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 ウライ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2658 URL http://www.urai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 裏井 紳介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長 (氏名) 齊木 正一 TEL 075-361-0330
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 10,234 | △7.5 | 105 | 18.3 | 77 | 31.6 | 82 | — |
| 23年3月期 | 11,066 | 0.1 | 89 | — | 59 | — | △176 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 120百万円 (—%) 23年3月期 △190百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 7.67 | — | 1.9 | 0.7 | 1.0 |
| 23年3月期 | △16.22 | — | △4.1 | 0.5 | 0.8 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 11,111 | 4,288 | 38.6 | 399.60 |
| 23年3月期 | 11,492 | 4,168 | 36.3 | 388.39 |

(参考) 自己資本 24年3月期 4,288百万円 23年3月期 4,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 162 | 21 | △305 | 1,036 |
| 23年3月期 | △119 | 15 | △6 | 1,158 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 21 | 26.1 | 0.5 |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | | 21.5 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,900 | 0.1 | 40 | — | 30 | — | 30 | — | 2.80 |
| 通期 | 10,100 | △1.3 | 120 | 13.3 | 100 | 28.7 | 100 | 21.4 | 9.32 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
なお、株式会社ワソウは平成24年3月31日付けで解散しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期 | 11,000,000株 | 23年3月期 | 11,000,000株 |
| 24年3月期 | 268,461株 | 23年3月期 | 268,461株 |
| 24年3月期 | 10,731,539株 | 23年3月期 | 10,904,241株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 9,927 | △7.6 | 142 | 45.4 | 75 | △4.4 | 81 | — |
| 23年3月期 | 10,740 | 0.4 | 97 | — | 78 | — | △177 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 7.55 | — |
| 23年3月期 | △16.24 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 11,077 | — | 4,288 | 38.7 | — | — | 399.60 | |
| 23年3月期 | 11,444 | — | 4,169 | 36.4 | — | — | 388.51 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 4,288百万円 23年3月期 4,169百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 4,800 | 1.0 | 40 | 337.9 | 30 | — | 30 | — | 2.80 |
| 通期 | 9,900 | △0.3 | 120 | △15.5 | 100 | 32.5 | 100 | 23.4 | 9.32 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」2ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 追加情報 | 18 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 5. 個別財務諸表 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 30 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 33 |
| (5) 重要な会計方針 | 33 |
| (6) 追加情報 | 34 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | 35 |
| (貸借対照表関係) | 35 |
| (損益計算書関係) | 36 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 36 |
| (1株当たり情報) | 37 |
| (重要な後発事象) | 37 |
| 6. その他 | 37 |
| (1) 役員の変動 | 37 |
| (2) その他 | 37 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興への取り組みにより、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州諸国における財政問題等を起因とする世界経済の減速や、円高、株価低迷等による企業収益への影響が懸念されるとともに、個人消費におきましても雇用情勢や所得環境の厳しい状況下、消費マインドが低調に推移するなど景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落、また、業種を超えた企業間競争の激化など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業部門取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の改善を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は震災による消費需要減少の影響等により10,234百万円と前年同期比832百万円（7.5%）の減少となりました。利益面におきましては、売上高の減少に対応すべく売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は105百万円と前年同期比16百万円（18.3%）の増加、経常利益は77百万円と前年同期比18百万円（31.6%）の増加となり、当期純利益は82百万円（前年同期は176百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① きもの事業

きもの事業におきましては、市場縮小の影響と震災後の展示会の自粛等もあり、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、「和」の文化を活かした消費者の方への商品提案に心がけたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善に基づく商品効率の向上、また、小売店頭活性化に向けた販売促進企画の提案や得意先催事の応援強化、新規得意先開拓等営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は6,135百万円と前年同期比289百万円（4.5%）減少しましたものの、セグメント利益におきましては、145百万円と前年同期比8百万円（6.5%）の増加となりました。

② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の停滞から高額商品を始めた需要低迷により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を目的に小売店頭販売が可能なブランド商品の拡充とスペインの貴金属工芸装飾品ブランドである「カレラ イ カレラ」の展開、また、ダイヤモンド及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は1,721百万円と前年同期比456百万円（21.0%）の減少、セグメント損益におきましては、16百万円のセグメント損失（前年同期は52百万円のセグメント損失）となりました。なお、事業効率の観点から平成24年1月にカレラ イ カレラ ブティック銀座店を閉鎖するとともに、東京支店内にカレラ イ カレラ ショールームを開設いたしております。

③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、温暖化傾向から受注・販売活動は厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、コート等重衣料製品につきましては当社取扱ブランド商品を中心にファッション性に軽量感をマッチさせた商品の展開活動を行うとともに、ハンドバッグ製品につきましてはオストリッチや爬虫類素材の高級品の拡販に努め、原価率改善、催事効率向上等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,377百万円と前年同期比86百万円（3.5%）の減少、セグメント利益におきましては、327百万円と前年同期比31百万円（8.7%）の減少となりました。

今後の経済見通しにつきましては、引き続き欧州諸国における財政問題等を起因とする世界経済の減速に伴う円高や株価低迷、また、雇用情勢や個人消費の低迷等先行き不透明な要素が多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

このような事業環境の下、当社及びグループ企業は激変する経営環境に対応すべく、事業部門の枠を超えた販売クロスセル体制による事業部門間コミュニケーションの推進と取扱商品の相乗効果による販売強化、営業効率の向上を図るとともに、継続的な原価低減活動と販売費及び一般管理費の更なる合理化を推進することにより生産性の向上を図り、安定した利益計上体制の構築と中長期の持続的な成長を目指してまいり所存であります。

セグメント別の状況

① きもの事業

きもの市場の縮小への対応と小売店頭活性化を図るべく消費者との対話を重視した個展催事の充実、販促企画等の提案に努めるとともに、リーズナブルな商品の展開を含め商品供給能力をより一層充実させる考えでおります。

② ジュエリー事業

ジュエリー市場は高額商品の動きが鈍く厳しいものがありますが、ダイヤ・色石・パール等素材商品につきましては、より高いファッション性とコスト削減に努め、価格競争力の強化を図るとともに、当社主要取扱ブランドであるスペインの高級貴金属工芸品「カレラ イ カレラ」商品の展開に努める考えでおります。

③ ファッション事業

最近の暖冬化傾向を鑑み、コート等重衣料商品につきましては軽量化とファッション性の向上を図るとともに、高級ハンドバッグの拡販に努める考えでおります。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高10,100百万円（前期比1.3%減）、営業利益120百万円（前期比13.3%増）、経常利益100百万円（前期比28.7%増）、当期純利益100百万円（前期比21.4%増）を予想しております。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は11,111百万円となり前連結会計年度末に比べ380百万円の減少となりました。

（資産）

流動資産は7,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が123百万円の増加に対し、商品及び製品が269百万円減少したことによります。

固定資産は3,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円の減少となりました。主な要因は破産更生債権等が241百万円、建物及び構築物が60百万円の減少に対し、貸倒引当金が231百万円減少したことによります。

（負債）

流動負債は6,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金が283百万円、支払手形及び買掛金が103百万円減少したことによります。

固定負債は689百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となりました。主な要因は繰延税金負債が30百万円、再評価に係る繰延税金負債が18百万円、退職給付引当金13百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産合計は4,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が82百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,036百万円となり前連結会計年度に比べ121百万円減少いたしました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は162百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。主な要因はたな卸資産の減少額269百万円、売上債権の減少額118百万円に対し、貸倒引当金の減少額248百万円、仕入債務の減少額103百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は21百万円（前年同期は15百万円の獲得）となりました。主な要因は保険積立金の解約による収入18百万円及び有価証券の償還による収入9百万円に対し、投資有価証券の取得による支出3百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は305百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純増額1,111百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,404百万円及びリース債務の返済による支出12百万円によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主尊重として、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していくことを基本といたしております。

当社は、平成19年3月期以降、きもの市場の急速な縮小に伴う厳しい経営環境の中、誠に遺憾ながら、無配の継続等株主の皆様には大変なご心配をおかけしてまいりました。しかし、この間、当社では収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて収益力の強化と財務体質の改善に取り組んでまいりました。その結果、平成23年3月期は営業利益、経常利益において黒字に転換、また、当期末においては当期純利益を計上できる状況となりました。このような状況を鑑み、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、株主の皆様のこれまでのご支援にお応えすべく、1株当たり2円の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、配当につきましては、平成24年6月28日開催予定の第62回定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり2円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますときもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときもの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成23年にはその市場規模は2,880億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能を持ち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催催事への小売業者の参加、小売業者主催催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能としますが、同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでおりますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

3. ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結子会社について

当社の100%子会社であり、主に九州地区において全国農業協同連合会を通じてきもの販売を行っている株式会社ワソウは、平成24年3月31日をもって解散いたしました。現在清算中ではありますが、平成24年3月末現在、290百万円の債務超過となっております。なお、平成24年3月期は49百万円の当期純損失を計上しております。

また、同様に100%子会社である株式会社優彩美は、きもの小売市場の厳しい状況下において、平成24年3月末現在、108百万円の債務超過となっております。そうした中で、懸命な営業努力にもかかわらず、平成24年3月期は1百万円の当期純損失を計上いたしました。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項事象等

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況となり、平成24年3月期第3四半期連結会計期間末におきましては、105,937千円の営業利益、84,449千円の経常利益、86,010千円の四半期純利益を計上いたしました。ところが、通期での営業利益、経常利益、当期純利益の計上には至っていないことから「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定、①事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、②販売部の地域別再編による営業効率の改善、③商品管理の徹底、④費用対効果の管理の徹底、また、在庫リスク及び債権リスクへの対応と経営資源の見直しによる資産効率の向上に努める等収益力の強化と財務体質の改善に向けて取り組んでまいりました。

その結果、平成24年3月期におきまして、売上高の減少はありましたものの、営業利益105,883千円、経常利益77,710千円、当期純利益82,344千円を計上することができたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと判断いたしております。

当社では、今後も引き続き収益力の強化と財務体質の改善に取り組み、業績の向上に努めてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社2社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの3部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流通過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

[関係会社]

株式会社ワソウ

九州地区において主に全国農業協同組合連合会へ和装製品の販売を行っております。

なお、当該会社は平成24年3月31日付けで解散しております。

株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

(2) ジュエリー事業

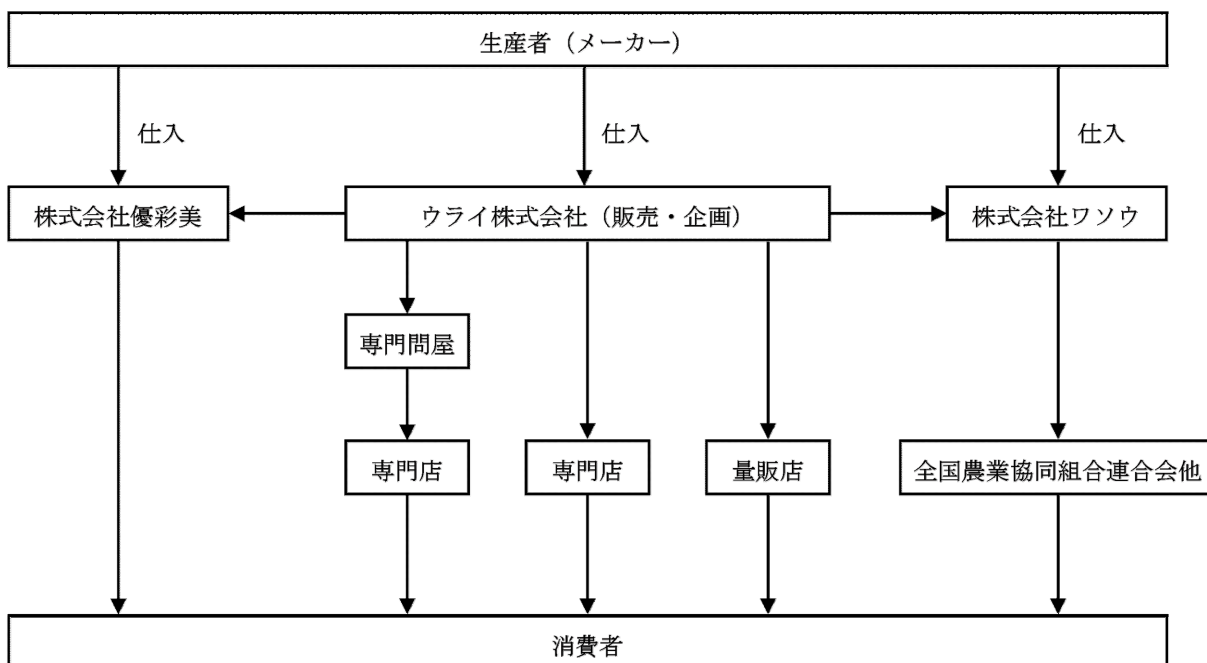
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすいことから、当社ではファッション性と価格競争力の強化に努めるとともに、スペインの貴金属工芸装飾品である「カレライ カレラ」商品を主力ブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

(3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

[事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じ社会に貢献することをモットーに、お客様の「美」に対する夢を実現、提案していける企業として、きものに始まり宝石、貴金属、毛皮・レザー製品と逐次取扱商品の裾野を積極的に拡大してまいりました。そして現在では、文化発信企業として消費者ニーズの追求のみならず、“美”の追求を目的にファッションを通じ、自ら時代に提言し、時代に切込み、時代を創っていく積極的な姿勢をもって「美と装いの文化を創り伝えること」を社会における使命として営業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標につきまして資産効率と収益性の観点から総資産収益率の向上を基本といたしており、受取勘定回転率並びに商品回転率の向上等による資産の圧縮と有利子負債の削減に心掛けるとともに、経常利益率の向上を図ることにより、業界における熾烈な企業間競争に堪え得る企業体質の構築と業績向上に努力する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はきもの卸商社にとどまらず、常に業界の先駆けとなるべく、時代の変化を先取りし、新たなる商品やサービスを積極的に提案することを第一に「企業活動の基盤は、お客さまの信頼を得ることである」ことを経営哲学として遵守し、和の文化を重視した商品制作や着姿の提案などメーカーとの垂直協業体制によるブランド戦略や、消費者ニーズ・小売情報のフィードバックなどメーカー・サポートを行うことにより商品企画力を高め、また、リテール・サポートとして、広告宣伝活動、販売促進企画や商品企画の提案、商品供給力のさらなる充実を行うとともに、催事展開活動等により、消費者とのコミュニケーションを図り、ニーズを探ることにより、現代女性の個性の演出を支援させていただく「流通コーディネーター」として卸商社機能を発揮させ、付加価値の増大ときもの市場とその販売拡大を図る考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況にあることを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築であると考えています。

当社グループは、利益計上体制の構築を行うべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定、①事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、②販売部の地域別再編による営業効率の改善、③商品管理の徹底、④費用対効果の管理の徹底、また、在庫リスク及び債権リスクへの対応と経営資源の見直しによる資産効率の向上に努める等収益力の強化と財務体質の改善に向けて取り組んでまいりました。その結果、平成24年3月期連結会計年度におきまして、売上高の減少はありませんものの、営業利益105,883千円、経常利益77,710千円、当期純利益82,344千円を計上する状況に至るとともに、平成24年3月末現在の借入金残高は3,928,930千円と前年同期比293,550千円の減少とすることができました。

当社グループでは、今後も引き続き安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化と商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力の強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,158,288 | 1,036,518 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,934,121 | ※3 4,057,562 |
| 有価証券 | 10,296 | — |
| 商品及び製品 | 2,461,830 | 2,191,839 |
| その他 | 108,514 | 110,910 |
| 貸倒引当金 | △153,210 | △136,400 |
| 流動資産合計 | 7,519,841 | 7,260,432 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 3,452,810 | ※1 3,437,488 |
| 減価償却累計額 | △2,363,352 | △2,408,345 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,089,458 | 1,029,142 |
| 土地 | ※1, ※2 1,389,547 | ※1, ※2 1,389,547 |
| リース資産 | 61,129 | 61,129 |
| 減価償却累計額 | △22,682 | △35,076 |
| リース資産 (純額) | 38,446 | 26,053 |
| その他 | 152,095 | 140,848 |
| 減価償却累計額 | △136,128 | △128,140 |
| その他 (純額) | 15,966 | 12,708 |
| 有形固定資産合計 | 2,533,420 | 2,457,452 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 520 | 502 |
| 無形固定資産合計 | 520 | 502 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 701,945 | ※1 687,198 |
| 長期貸付金 | 3,385 | 2,885 |
| 破産更生債権等 | 683,991 | 442,513 |
| 投資不動産 | ※1, ※2 901,260 | ※1, ※2 901,260 |
| 減価償却累計額 | △474,238 | △483,699 |
| 投資不動産 (純額) | 427,021 | 417,560 |
| その他 | 319,483 | 309,132 |
| 貸倒引当金 | △697,159 | △465,764 |
| 投資その他の資産合計 | 1,438,667 | 1,393,526 |
| 固定資産合計 | 3,972,607 | 3,851,480 |
| 資産合計 | 11,492,449 | 11,111,913 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,897,129 | 1,793,792 |
| 短期借入金 | ※1 4,212,920 | ※1 3,928,930 |
| リース債務 | 12,393 | 11,765 |
| 未払法人税等 | 13,100 | 14,077 |
| 賞与引当金 | 92,985 | 106,400 |
| 売上割戻引当金 | 9,576 | 10,310 |
| 返品調整引当金 | 44,584 | 42,050 |
| その他 | 255,476 | 239,176 |
| 流動負債合計 | 6,538,164 | 6,146,501 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 9,560 | — |
| リース債務 | 26,053 | 14,288 |
| 繰延税金負債 | 192,789 | 162,022 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 245,493 | ※2 214,807 |
| 退職給付引当金 | 90,728 | 77,543 |
| 資産除去債務 | 2,010 | 2,050 |
| その他 | 219,610 | 206,359 |
| 固定負債合計 | 786,244 | 677,069 |
| 負債合計 | 7,324,409 | 6,823,571 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,857,196 | 1,857,196 |
| 資本剰余金 | 1,577,320 | 1,577,320 |
| 利益剰余金 | 3,172,063 | 3,254,408 |
| 自己株式 | △22,640 | △22,640 |
| 株主資本合計 | 6,583,938 | 6,666,283 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 141,130 | 148,401 |
| 土地再評価差額金 | ※2 △2,557,028 | ※2 △2,526,342 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,415,897 | △2,377,940 |
| 純資産合計 | 4,168,040 | 4,288,342 |
| 負債純資産合計 | 11,492,449 | 11,111,913 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 11,066,922 | 10,234,111 |
| 売上原価 | ※1 7,202,181 | ※1 6,552,951 |
| 売上総利益 | 3,864,741 | 3,681,160 |
| 返品調整引当金戻入額 | 45,715 | 44,584 |
| 返品調整引当金繰入額 | 44,584 | 42,050 |
| 差引売上総利益 | 3,865,872 | 3,683,694 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 153,019 | 138,772 |
| 販売促進費 | 622,191 | 636,519 |
| 広告宣伝費 | 64,214 | 66,882 |
| 貸倒引当金繰入額 | 58,132 | △41,169 |
| 役員報酬 | 81,612 | 81,612 |
| 給料手当及び賞与 | 1,168,494 | 1,136,551 |
| 賞与引当金繰入額 | 92,985 | 106,400 |
| 退職給付費用 | 141,995 | 123,094 |
| 福利厚生費 | 210,290 | 217,471 |
| 旅費及び交通費 | 543,921 | 528,250 |
| 減価償却費 | 78,443 | 79,183 |
| その他 | 561,075 | 504,243 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,776,377 | 3,577,811 |
| 営業利益 | 89,494 | 105,883 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 548 | 380 |
| 受取配当金 | 12,703 | 13,750 |
| 不動産賃貸料 | 54,641 | 51,960 |
| その他 | 15,387 | 15,759 |
| 営業外収益合計 | 83,281 | 81,851 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70,785 | 66,539 |
| 不動産賃貸費用 | 39,554 | 40,116 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 2,005 |
| その他 | 3,370 | 1,362 |
| 営業外費用合計 | 113,711 | 110,023 |
| 経常利益 | 59,064 | 77,710 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 45,523 | — |
| 投資有価証券売却益 | 14,396 | — |
| 特別利益合計 | 59,919 | — |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 130 | — |
| 固定資産除却損 | ※3 97 | ※3 51 |
| 貸倒引当金繰入額 | 265,729 | — |
| 投資有価証券評価損 | 17,463 | 6,047 |
| 災害による損失 | ※4 5,346 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 6,496 | — |
| 特別損失合計 | 295,264 | 6,098 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △176,280 | 71,611 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,489 | 5,489 |
| 法人税等調整額 | △4,927 | △16,222 |
| 法人税等合計 | 562 | △10,733 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △176,842 | 82,344 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △176,842 | 82,344 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △176,842 | 82,344 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,224 | 7,271 |
| 土地再評価差額金 | — | 30,686 |
| その他の包括利益合計 | △13,224 | *1 37,957 |
| 包括利益 | △190,066 | 120,302 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △190,066 | 120,302 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,857,196 | 1,857,196 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,857,196 | 1,857,196 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,577,320 | 1,577,320 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,577,320 | 1,577,320 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,348,905 | 3,172,063 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △176,842 | 82,344 |
| 当期変動額合計 | △176,842 | 82,344 |
| 当期末残高 | 3,172,063 | 3,254,408 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5,377 | △22,640 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △17,263 | — |
| 当期変動額合計 | △17,263 | — |
| 当期末残高 | △22,640 | △22,640 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,778,044 | 6,583,938 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △176,842 | 82,344 |
| 自己株式の取得 | △17,263 | — |
| 当期変動額合計 | △194,106 | 82,344 |
| 当期末残高 | 6,583,938 | 6,666,283 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 154,354 | 141,130 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,224 | 7,271 |
| 当期変動額合計 | △13,224 | 7,271 |
| 当期末残高 | 141,130 | 148,401 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △2,557,028 | △2,557,028 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 30,686 |
| 当期変動額合計 | — | 30,686 |
| 当期末残高 | △2,557,028 | △2,526,342 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,402,673 | △2,415,897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,224 | 37,957 |
| 当期変動額合計 | △13,224 | 37,957 |
| 当期末残高 | △2,415,897 | △2,377,940 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,375,370 | 4,168,040 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △176,842 | 82,344 |
| 自己株式の取得 | △17,263 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,224 | 37,957 |
| 当期変動額合計 | △207,330 | 120,302 |
| 当期末残高 | 4,168,040 | 4,288,342 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △176,280 | 71,611 |
| 減価償却費 | 89,246 | 88,644 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 14,109 | △13,184 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 153 | 13,415 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 275,607 | △248,205 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | △1,131 | △2,534 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 462 | 733 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,252 | △14,070 |
| 支払利息 | 70,785 | 66,539 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 17,463 | 6,047 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △14,396 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | 130 | — |
| 固定資産除却損 | 97 | 51 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △164,411 | 118,036 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 169,206 | 269,990 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △373,804 | △103,337 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 26,341 | △19,598 |
| その他 | 22,568 | △9,263 |
| 小計 | △57,103 | 224,875 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,237 | 13,974 |
| 利息の支払額 | △69,969 | △70,913 |
| 法人税等の支払額 | △5,660 | △5,489 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △119,495 | 162,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | — | 9,556 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △30,557 | △2,513 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 51 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △444 | △3,004 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 39,250 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △1,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,330 | 1,500 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 18,358 |
| その他 | 5,692 | △1,170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,322 | 21,726 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 200,000 | 1,111,020 |
| 長期借入金の返済による支出 | △176,920 | △1,404,570 |
| リース債務の返済による支出 | △12,393 | △12,393 |
| 自己株式の取得による支出 | △17,263 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,577 | △305,943 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △110,750 | △121,769 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,269,038 | 1,158,288 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,158,288 | ※1 1,036,518 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ワソウ 株式会社優彩美 全ての子会社を連結しております。 なお、株式会社ワソウは平成24年3月31日付けで解散しております。 |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品 きもの 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ジュエリー及びファッション 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------|--|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ハ ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

追加情報

| 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> |
| <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金負債が22,043千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,526千円増加し、法人税等調整額が11,517千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が30,686千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 746,992千円 | 708,273千円 |
| 土地 | 1,106,825千円 | 1,106,825千円 |
| 投資有価証券 | 242,921千円 | 218,207千円 |
| 投資不動産 | 307,537千円 | 298,311千円 |
| 計 | 2,404,276千円 | 2,331,617千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 3,780,018千円 | 3,642,512千円 |
| 長期借入金 | 9,560千円 | －千円 |
| 計 | 3,789,578千円 | 3,642,512千円 |

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地) | 195,019千円 (25,526千円) | 161,559千円 (18,541千円) |

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | －千円 | 251,789千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| △45,876千円 | △21,623千円 |

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| その他有形固定資産 130千円 | －千円 |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| その他有形固定資産 97千円 | 51千円 |

※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| たな卸資産の滅失損失 3,076千円 | －千円 |
| 被災した取引先に対する見舞金 2,110千円 | －千円 |
| その他 160千円 | －千円 |
| 計 5,346千円 | －千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---------------|----------|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | △7,274千円 |
| 組替調整額 | －千円 |
| 税効果調整前 | △7,274千円 |
| 税効果額 | 14,545千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,271千円 |
| 土地再評価差額金： | |
| 税効果額 | 30,686千円 |
| その他の包括利益合計 | 37,957千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,000,000 | — | — | 11,000,000 |
| 合計 | 11,000,000 | — | — | 11,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 18,260 | 250,201 | — | 268,461 |
| 合計 | 18,260 | 250,201 | — | 268,461 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得において株式会社大阪証券取引所のJ-NET市場からの取得による増加250,000株、単元未満株式201株の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,000,000 | — | — | 11,000,000 |
| 合計 | 11,000,000 | — | — | 11,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 268,461 | — | — | 268,461 |
| 合計 | 268,461 | — | — | 268,461 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,463 | 利益剰余金 | 2 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,158,288千円 | 1,036,518千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,158,288千円 | 1,036,518千円 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|-------------------------|-----------|-------------|--------------|------------|------------|---------------|
| | きもの事業 | ジュエリー 事業 | ファッション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,425,481 | 2,177,350 | 2,464,091 | 11,066,922 | — | 11,066,922 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,425,481 | 2,177,350 | 2,464,091 | 11,066,922 | — | 11,066,922 |
| セグメント利益又はセグメン ト損失(△) | 136,223 | △52,211 | 359,141 | 443,153 | △353,658 | 89,494 |
| セグメント資産 | 4,551,505 | 1,739,847 | 1,414,814 | 7,706,166 | 3,786,282 | 11,492,449 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,851 | 5,650 | 10,717 | 37,219 | 41,224 | 78,443 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増減額 | 15,128 | 1,770 | 995 | 17,893 | 28,913 | 46,807 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△353,658千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,786,282千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「きもの事業」が185,583千円、「ジュエリー事業」が75,849千円、「ファッション事業」が87,840千円それぞれ減少し、「調整額」が349,273千円増加しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|-------------------------|-----------|-------------|--------------|------------|------------|---------------|
| | きもの事業 | ジュエリー 事業 | ファッション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,135,867 | 1,721,047 | 2,377,196 | 10,234,111 | — | 10,234,111 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,135,867 | 1,721,047 | 2,377,196 | 10,234,111 | — | 10,234,111 |
| セグメント利益又はセグメン ト損失（△） | 145,159 | △16,675 | 327,987 | 456,471 | △350,588 | 105,883 |
| セグメント資産 | 4,375,552 | 1,411,918 | 1,392,118 | 7,179,588 | 3,932,324 | 11,111,913 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,096 | 4,891 | 9,156 | 34,144 | 32,645 | 66,789 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増減額 | 1,160 | — | — | 1,160 | 1,353 | 2,513 |

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△350,588千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,932,324千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 388.39円 | 399.60円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△） | △16.22円 | 7.67円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円） | △176,842 | 82,344 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円） | △176,842 | 82,344 |
| 期中平均株式数（株） | 10,904,241 | 10,731,539 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,145,346 | 1,011,463 |
| 受取手形 | 2,225,500 | ※3 2,370,127 |
| 売掛金 | 1,604,667 | 1,587,345 |
| 有価証券 | 10,296 | — |
| 商品及び製品 | 2,442,019 | 2,188,161 |
| 前払費用 | 34,497 | 31,118 |
| その他 | 73,743 | 80,863 |
| 貸倒引当金 | △152,000 | △136,400 |
| 流動資産合計 | 7,384,070 | 7,132,678 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 3,435,873 | ※1 3,420,716 |
| 減価償却累計額 | △2,349,446 | △2,394,274 |
| 建物(純額) | 1,086,427 | 1,026,441 |
| 構築物 | 16,636 | 16,636 |
| 減価償却累計額 | △13,605 | △13,935 |
| 構築物(純額) | 3,031 | 2,701 |
| 車両運搬具 | 32,388 | 32,399 |
| 減価償却累計額 | △26,353 | △28,265 |
| 車両運搬具(純額) | 6,035 | 4,133 |
| 工具、器具及び備品 | 117,454 | 106,724 |
| 減価償却累計額 | △107,522 | △98,149 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 9,931 | 8,574 |
| 土地 | ※1, ※2 1,389,547 | ※1, ※2 1,389,547 |
| リース資産 | 61,129 | 61,129 |
| 減価償却累計額 | △22,682 | △35,076 |
| リース資産(純額) | 38,446 | 26,053 |
| 有形固定資産合計 | 2,533,420 | 2,457,452 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 502 | 502 |
| 無形固定資産合計 | 502 | 502 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 701,945 | ※1 687,198 |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 出資金 | 220 | 220 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,385 | 2,885 |
| 関係会社長期貸付金 | 446,000 | 501,000 |
| 破産更生債権等 | 683,991 | 442,513 |
| 長期前払費用 | 4,045 | 3,042 |
| 投資不動産 | ※1, ※2 901,260 | ※1, ※2 901,260 |
| 減価償却累計額 | △474,238 | △483,699 |
| 投資不動産（純額） | 427,021 | 417,560 |
| 会員権 | 103,682 | 103,682 |
| 保険積立金 | 111,510 | 102,439 |
| その他 | 89,817 | 90,308 |
| 貸倒引当金 | △1,045,259 | △864,464 |
| 投資その他の資産合計 | 1,526,359 | 1,486,388 |
| 固定資産合計 | 4,060,281 | 3,944,343 |
| 資産合計 | 11,444,352 | 11,077,021 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,482,111 | 1,398,136 |
| 買掛金 | 399,032 | 390,660 |
| 短期借入金 | ※1 2,810,000 | ※1 3,921,020 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,402,920 | ※1 7,910 |
| リース債務 | 12,393 | 11,765 |
| 未払金 | 160,492 | 163,704 |
| 未払費用 | 20,377 | 19,368 |
| 未払法人税等 | 12,191 | 13,168 |
| 未払消費税等 | 26,590 | 8,667 |
| 前受金 | 1,324 | — |
| 預り金 | 18,658 | 19,029 |
| 賞与引当金 | 90,000 | 105,000 |
| 売上割戻引当金 | 9,576 | 10,310 |
| 返品調整引当金 | 44,584 | 42,050 |
| その他 | 5,511 | 866 |
| 流動負債合計 | 6,495,764 | 6,111,656 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 9,560 | — |
| リース債務 | 26,053 | 14,288 |
| 役員長期未払金 | 195,935 | 185,118 |
| 繰延税金負債 | 192,789 | 162,022 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 245,493 | ※2 214,807 |
| 退職給付引当金 | 83,763 | 77,543 |
| 資産除去債務 | 2,010 | 2,050 |
| その他 | 23,675 | 21,241 |
| 固定負債合計 | 779,279 | 677,069 |
| 負債合計 | 7,275,043 | 6,788,725 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,857,196 | 1,857,196 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,577,320 | 1,577,320 |
| 資本剰余金合計 | 1,577,320 | 1,577,320 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 220,000 | 220,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 156,846 | 161,305 |
| 別途積立金 | 2,900,000 | 2,700,000 |
| 繰越利益剰余金 | △103,515 | 173,056 |
| 利益剰余金合計 | 3,173,331 | 3,254,361 |
| 自己株式 | △22,640 | △22,640 |
| 株主資本合計 | 6,585,206 | 6,666,236 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 141,130 | 148,401 |
| 土地再評価差額金 | ※2 △2,557,028 | ※2 △2,526,342 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,415,897 | △2,377,940 |
| 純資産合計 | 4,169,308 | 4,288,295 |
| 負債純資産合計 | 11,444,352 | 11,077,021 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,740,793 | 9,927,867 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,606,225 | 2,442,019 |
| 当期商品仕入高 | 6,946,282 | 6,194,800 |
| 合計 | 9,552,507 | 8,636,820 |
| 商品期末たな卸高 | 2,442,019 | 2,188,161 |
| 商品売上原価 | ※1 7,110,488 | ※1 6,448,659 |
| 売上総利益 | 3,630,305 | 3,479,208 |
| 返品調整引当金戻入額 | 45,715 | 44,584 |
| 返品調整引当金繰入額 | 44,584 | 42,050 |
| 差引売上総利益 | 3,631,436 | 3,481,742 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 149,427 | 135,479 |
| 販売促進費 | 582,602 | 596,074 |
| 広告宣伝費 | 61,440 | 63,414 |
| 貸倒引当金繰入額 | 57,942 | △39,959 |
| 役員報酬 | 79,020 | 79,020 |
| 給料手当及び賞与 | 1,064,162 | 1,032,773 |
| 賞与引当金繰入額 | 90,000 | 105,000 |
| 退職給付費用 | 141,888 | 120,104 |
| 福利厚生費 | 195,545 | 203,203 |
| 旅費及び交通費 | 520,706 | 507,975 |
| 減価償却費 | 77,943 | 78,683 |
| その他 | 513,015 | 457,880 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,533,694 | 3,339,650 |
| 営業利益 | 97,741 | 142,092 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,020 | 9,996 |
| 受取配当金 | 12,703 | 13,750 |
| 不動産賃貸料 | 56,506 | 53,268 |
| その他 | 16,048 | 16,764 |
| 営業外収益合計 | 94,278 | 93,780 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70,785 | 66,539 |
| 不動産賃貸費用 | 39,554 | 40,116 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 52,605 |
| その他 | 2,703 | 1,124 |
| 営業外費用合計 | 113,044 | 160,385 |
| 経常利益 | 78,976 | 75,487 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 45,323 | — |
| 投資有価証券売却益 | 14,396 | — |
| 特別利益合計 | 59,719 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 130 | — |
| 固定資産除却損 | ※3 97 | ※3 51 |
| 貸倒引当金繰入額 | 289,829 | — |
| 投資有価証券評価損 | 17,463 | 6,047 |
| 災害による損失 | ※4 5,346 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,272 | — |
| 特別損失合計 | 316,139 | 6,098 |
| 税引前当期純損失(△) | △177,443 | 69,388 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,580 | 4,580 |
| 法人税等調整額 | △4,927 | △16,222 |
| 法人税等合計 | △347 | △11,642 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △177,096 | 81,030 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,857,196 | 1,857,196 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,857,196 | 1,857,196 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,577,320 | 1,577,320 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,577,320 | 1,577,320 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 220,000 | 220,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 220,000 | 220,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 164,237 | 156,846 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | 11,517 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △7,390 | △7,058 |
| 当期変動額合計 | △7,390 | 4,458 |
| 当期末残高 | 156,846 | 161,305 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,600,000 | 2,900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △700,000 | △200,000 |
| 当期変動額合計 | △700,000 | △200,000 |
| 当期末残高 | 2,900,000 | 2,700,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △633,809 | △103,515 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | △11,517 |
| 別途積立金の取崩 | 700,000 | 200,000 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 7,390 | 7,058 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △177,096 | 81,030 |
| 当期変動額合計 | 530,293 | 276,572 |
| 当期末残高 | △103,515 | 173,056 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,350,428 | 3,173,331 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △177,096 | 81,030 |
| 当期変動額合計 | △177,096 | 81,030 |
| 当期末残高 | 3,173,331 | 3,254,361 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5,377 | △22,640 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △17,263 | — |
| 当期変動額合計 | △17,263 | — |
| 当期末残高 | △22,640 | △22,640 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,779,566 | 6,585,206 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △177,096 | 81,030 |
| 自己株式の取得 | △17,263 | — |
| 当期変動額合計 | △194,360 | 81,030 |
| 当期末残高 | 6,585,206 | 6,666,236 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 154,354 | 141,130 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,224 | 7,271 |
| 当期変動額合計 | △13,224 | 7,271 |
| 当期末残高 | 141,130 | 148,401 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △2,557,028 | △2,557,028 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 30,686 |
| 当期変動額合計 | — | 30,686 |
| 当期末残高 | △2,557,028 | △2,526,342 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △2,402,673 | △2,415,897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,224 | 37,957 |
| 当期変動額合計 | △13,224 | 37,957 |
| 当期末残高 | △2,415,897 | △2,377,940 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,376,893 | 4,169,308 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △177,096 | 81,030 |
| 自己株式の取得 | △17,263 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,224 | 37,957 |
| 当期変動額合計 | △207,585 | 118,987 |
| 当期末残高 | 4,169,308 | 4,288,295 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法を採用しております。 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品 きもの 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ジュエリー及びファッション 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------------|---|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

追加情報

| 当事業計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金負債が22,043千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,526千円増加し、法人税等調整額が11,517千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が30,686千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 746,992千円 | 708,273千円 |
| 土地 | 1,106,825千円 | 1,106,825千円 |
| 投資有価証券 | 242,921千円 | 218,207千円 |
| 投資不動産 | 307,537千円 | 298,311千円 |
| 計 | 2,404,276千円 | 2,331,617千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 2,377,098千円 | 3,634,602千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,402,920千円 | 7,910千円 |
| 長期借入金 | 9,560千円 | －千円 |
| 計 | 3,789,578千円 | 3,642,512千円 |

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地) | 195,019千円 (25,526千円) | 161,559千円 (18,541千円) |

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | －千円 | 251,789千円 |

(損益計算書関係)

※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| △46,478千円 | △13,789千円 |

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 車両運搬具 130千円 | －千円 |
| 計 130千円 | －千円 |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 車両運搬具 80千円 | 22千円 |
| 工具、器具及び備品 16千円 | 29千円 |
| 計 97千円 | 51千円 |

※4 災害による損失の内容

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| たな卸資産の滅失損失 3,076千円 | －千円 |
| 被災した取引先に対する見舞金 2,110千円 | －千円 |
| その他 160千円 | －千円 |
| 計 5,346千円 | －千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 18,260 | 250,201 | － | 268,461 |
| 合計 | 18,260 | 250,201 | － | 268,461 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得において株式会社大阪証券取引所のJ-NET市場からの取得による増加250,000株、単元未満株式201株の買取請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 268,461 | － | － | 268,461 |
| 合計 | 268,461 | － | － | 268,461 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 388.51円 | 399.60円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | △16.24円 | 7.55円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △177,096 | 81,030 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △177,096 | 81,030 |
| 期中平均株式数(株) | 10,904,241 | 10,731,539 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補
監査役 梅原克彦
- ・ 退任予定監査役
監査役 佐藤辰男

③ 就任予定日

平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。